

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 テモナ株式会社

【英訳名】 TEMONA. inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐川 隼人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 波多野 完治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-6635-6452

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 波多野 完治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,245,326	959,332	2,341,027
経常損失() (千円)	29,466	32,068	76,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	27,407	26,228	127,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,407	26,228	127,956
純資産額 (千円)	1,181,826	1,067,516	1,091,382
総資産額 (千円)	2,129,513	2,058,432	2,254,539
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.57	2.46	12.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	50.1	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,122	21,595	229,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,554	75,730	146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,014	97,432	122,036
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	952,517	1,005,787	1,200,545

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.25	1.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安、インフレなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2022年のBtoC-EC市場規模が前年比9.91%増の22.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比12.8%増の420.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（1）も、BtoC-ECで9.13%、BtoB-ECで37.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援することで、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、ターゲット領域の拡大、サブスクバリューチェーンの拡充という事業戦略を推し進めております。当社グループではこれらの事業戦略により顧客とともに事業成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間は、「サブスクアット」や「サブスクストアB2B」のサービス利用アカウント総数の増加といった増収要因がりましたが、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数や流通総額の減少、システムの受託開発収益の伸び悩みやシステムエンジニアリングサービスの提供先減少等により、売上高は959,332千円（前年同期比23.0%減）となりました。

売上原価は、受託開発収益の減少やシステムエンジニアリングサービスの提供先減少に伴う外注費の減少等により、460,044千円（前年同期比20.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化や人員の適正再配置等により人件費・採用費が減少したこと等から、530,430千円（前年同期比24.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失31,142千円（前年同四半期は営業損失34,343千円）、経常損失32,068千円（前年同四半期は経常損失29,466千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26,228千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,407千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブス ストア	リカーリング収益	193,575	19.3	169,404	21.7	24,171	12.5
		受託開発収益	162,550	16.2	13,339	1.7	149,211	91.8
		その他収益	47,793	4.8	49,821	6.4	2,027	4.2
	たまご レポート	リカーリング収益	205,970	20.5	170,243	21.8	35,726	17.3
		受託開発収益	-	-	-	-	-	-
		その他収益	28,322	2.8	16,965	2.2	11,356	40.1
小計		638,212	63.6	419,774	53.7	218,438	34.2	
b	決済 手数料	GMV連動収益	239,225	23.8	219,833	28.1	19,391	8.1
c	その他	リカーリング収益	37,218	3.7	47,082	6.0	9,864	26.5
		受託開発収益	57,414	5.7	74,972	9.6	17,557	30.6
		その他収益	31,748	3.2	20,664	2.6	11,084	34.9
	小計		126,381	12.6	142,719	18.2	16,337	12.9
合計 (a+b+c)		1,003,819	100.0	782,327	100.0	221,492	22.1	

a. 「サブスストア」のサービス利用アカウント数は440件（前年同期比6.2%減）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は433件（前年同期比14.1%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は873件（前年同期比10.3%減）となりました。

「たまごレポート」及び「サブスストア」のアカウント数の減少からリカーリング収益（ 2 ）は減少しており、また「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（ 3 ）も伸び悩み、売上高は419,774千円（前年同期比34.2%減）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、632億円（前年同期比2.0%減）となり、GMV連動収益（ 4 ）も、219,833千円（前年同期比8.1%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が204件（前年同期比21.4%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が25件（前年同期比31.6%増）となったことなどから、リカーリング収益が47,082千円（前年同期比26.5%増）に伸張し、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスも増加したことから、受託開発収益が74,972千円（前年同期比30.6%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、142,719千円（前年同期比12.9%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は782,327千円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は18,262千円（前年同期はセグメント損失46,720千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業においては、システム開発の受託サービスの伸び悩み、システムエンジニアリングサービスの提供先減少等により売上高は212,566千円（前年同期比36.2%減）となりました。また、セグメント損失は7,270千円（前年同期はセグメント利益16,369千円）となりました。

- 1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- 2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- 3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- 4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて196,107千円減少し、2,058,432千円となりました。この主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が194,758千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて172,241千円減少し、990,915千円となりました。この主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が101,032千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23,866千円減少し、1,067,516千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が26,228千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,005,787千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,595千円の支出となりました。これは主に、減価償却費72,573千円等の資金の増加要因と、税金等調整前四半期純損失27,840千円、未払金の減少額36,825千円、法人税等の支払額18,096千円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,730千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75,384千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,432千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出101,032千円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費とすべき研究開発活動は行っておりません。

なお、「サブスストア」等の既存サービスの追加開発に係る活動費は、その性質に応じて売上原価又はソフトウェアとして計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,425,592	11,425,592	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1,2
計	11,425,592	11,425,592	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株式数は100株であります。
 3. 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	11,425,592	-	386,421	-	376,421

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社g a t z	東京都渋谷区神宮前6丁目28番9号 東武ビル6階	4,009,000	35.09
佐川 隼人	東京都品川区	2,631,680	23.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	779,400	6.82
牧野 文信	愛知県名古屋市中区	307,300	2.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	110,300	0.97
中野 賀通	東京都世田谷区	95,760	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	95,405	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂 インターシティA I R	93,000	0.81
株式会社ファインドスター	東京都港区芝4丁目1-23	73,600	0.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	70,300	0.62
計	-	8,265,745	72.35

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. 大株主について、テモナ株式会社(発行会社)として実質所有を確認できた佐川隼人の所有株式数については、信託財産等を合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しております。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」による所有株式743,500株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合6.51%)が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,420,800	114,208	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 3,992	-	-
発行済株式総数	11,425,592	-	-
総株主の議決権	-	114,208	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株式数は100株であります。
 3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式743,500株が含まれております。
 4. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テモナ株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目12 番19号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を17株所有しております。
 2. 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式743,500株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,545	1,005,787
売掛金及び契約資産	216,392	225,294
その他	79,456	76,997
貸倒引当金	2,365	1,995
流動資産合計	1,494,029	1,306,084
固定資産		
有形固定資産	46,791	36,360
無形固定資産		
ソフトウェア	255,473	269,061
のれん	231,726	216,402
無形固定資産合計	487,199	485,464
投資その他の資産		
投資有価証券	17,250	17,250
繰延税金資産	131,753	135,996
その他	81,184	77,955
貸倒引当金	3,667	677
投資その他の資産合計	226,519	230,523
固定資産合計	760,510	752,348
資産合計	2,254,539	2,058,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,542	59,334
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	205,512	182,282
未払法人税等	24,112	9,808
その他	224,317	184,750
流動負債合計	726,484	636,175
固定負債		
長期借入金	424,923	347,121
株式給付引当金	11,750	7,619
固定負債合計	436,673	354,740
負債合計	1,163,157	990,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,421	386,421
資本剰余金	376,421	378,374
利益剰余金	875,201	848,973
自己株式	583,744	583,032
株主資本合計	1,054,300	1,030,736
新株予約権	37,082	35,132
非支配株主持分		1,647
純資産合計	1,091,382	1,067,516
負債純資産合計	2,254,539	2,058,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,245,326	959,332
売上原価	581,333	460,044
売上総利益	663,992	499,288
販売費及び一般管理費	698,336	530,430
営業損失()	34,343	31,142
営業外収益		
受取配当金	225	337
受取手数料	80	5
業務受託料	300	330
助成金収入	8,410	
物品売却益		195
その他	78	137
営業外収益合計	9,095	1,005
営業外費用		
支払利息	955	1,931
売上債権売却損	3,262	
営業外費用合計	4,218	1,931
経常損失()	29,466	32,068
特別利益		
新株予約権戻入益		4,227
特別利益合計		4,227
税金等調整前四半期純損失()	29,466	27,840
法人税等	2,059	1,611
四半期純損失()	27,407	26,228
親会社株主に帰属する四半期純損失()	27,407	26,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	27,407	26,228
四半期包括利益	27,407	26,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,407	26,228

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	29,466	27,840
減価償却費	73,543	72,573
のれん償却額	13,824	15,324
新株予約権戻入益		4,227
受取利息及び受取配当金	229	343
支払利息	955	1,931
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	22,678	8,902
仕入債務の増減額(は減少)	41,416	13,208
未払金の増減額(は減少)	23,020	36,825
契約負債の増減額(は減少)	11,052	5,487
その他	71,495	5,695
小計	77,312	1,727
利息及び配当金の受取額	229	343
利息の支払額	940	2,115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	51,521	18,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,122	21,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,767	346
無形固定資産の取得による支出	85,574	75,384
投資有価証券の取得による支出	15,000	
条件付対価の決済による収入	15,000	
敷金及び保証金の回収による収入	787	
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,554	75,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,014	101,032
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入		3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,014	97,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,445	194,758
現金及び現金同等物の期首残高	994,963	1,200,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,517	1,005,787

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2019年12月20日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末357,205千円、427,400株、当第2四半期連結会計期間末357,205千円、427,400株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末225,815千円、317,100株、当第2四半期連結会計期間末225,103千円、316,100株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	300,105千円	225,653千円
退職給付費用	5,344千円	4,704千円
貸倒引当金繰入額	3,123千円	2,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	952,517千円	1,005,787千円
現金及び現金同等物	952,517千円	1,005,787千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,819	241,506	1,245,326	-	1,245,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,480	91,480	91,480	-
計	1,003,819	332,986	1,336,806	91,480	1,245,326
セグメント利益又は損失 ()	46,720	16,369	30,350	3,992	34,343

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去3,992千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社AISにおいて、事後的に株式の取得対価を修正する事象が発生したことに伴い、対価の一部が返還されたため、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額しております。また、減額したのれんは企業結合日時点で減額されたものと仮定して計算し、当連結会計年度以前に対応するのれん償却額は当連結会計年度の損益として処理しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,327	177,005	959,332	-	959,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,561	35,561	35,561	-
計	782,327	212,566	994,893	35,561	959,332
セグメント損失()	18,262	7,270	25,532	5,609	31,142

(注)1. セグメント損失()の調整額 5,609千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブスストア	たまごりピート	決済手数料()	その他		
収益区分						
リカーリング収益	193,575	205,970	-	37,218	-	436,764
受託開発収益	162,550	-	-	57,414	241,506	461,472
GMV連動収益	-	-	239,225	-	-	239,225
その他収益	47,793	28,322	-	31,748	-	107,864
顧客との契約から生じる収益	403,920	234,292	239,225	126,381	241,506	1,245,326
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	403,920	234,292	239,225	126,381	241,506	1,245,326
収益認識の時期						
一時点で移転されるサービス	210,344	28,322	239,225	83,303	234,746	795,941
一定の期間にわたり移転されるサービス	193,575	205,970	-	43,078	6,760	449,385
外部顧客への売上高	403,920	234,292	239,225	126,381	241,506	1,245,326

() 決済手数料は、「サブスストア」「たまごりピート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブスストア	たまごりピート	決済手数料()	その他		
収益区分						
リカーリング収益	169,404	170,243	-	47,082	-	386,730
受託開発収益	13,339	-	-	74,972	177,005	265,316
GMV連動収益	-	-	219,833	-	-	219,833
その他収益	49,821	16,965	-	20,664	-	87,451
顧客との契約から生じる収益	232,565	187,208	219,833	142,719	177,005	959,332
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	232,565	187,208	219,833	142,719	177,005	959,332
収益認識の時期						
一時点で移転されるサービス	63,160	16,965	219,833	83,305	132,184	515,449
一定の期間にわたり移転されるサービス	169,404	170,243	-	59,413	44,820	443,882
外部顧客への売上高	232,565	187,208	219,833	142,719	177,005	959,332

() 決済手数料は、「サブスストア」「たまごりピート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円57銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	27,407	26,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	27,407	26,228
普通株式の期中平均株式数(株)	10,660,275	10,681,040
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間744,500株、当第2四半期連結累計期間743,735株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

テモナ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテモナ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テモナ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。